

広域圏計画実践への民間企業の参画

研究代表者 後藤 春彦
(創造理工学部 建築学科 教授)

1. 研究課題

本研究は基礎自治体の範域をこえる広域圏を計画単位とする研究代表者の一連の理論的成果を踏まえ、都市計画と農村計画を一元的に進め、広域連携の新たな担い手に、自治体と協働する民間企業を想定するものである。そして、自治体と協働可能な民間企業として、複数市町村を商圈として活動する地域密着の中小規模の建設業を位置づけ、以下の研究計画・方法に記した手順で、そのフィジビリティを検証することを目的とする。

この発想は、研究代表者が、2017～18年度、経済産業省の「地域未来牽引企業の選定に係る有識者委員会」に参加した経験が背景にある。「地域未来牽引企業」は地域内外の取引実態や雇用・売上高を勘案し、地域経済のバリューチェーンの中心的な担い手として、現在、全国で4,743社（うち378社が建設業）社が選定されている。

地元密着の建設業が公共サービスの市場化の役割を担い、公共施設の指定管理や各種PFI事業へ参画する先進例も増えており、（県境を越える）広域の商圈で事業を複合化して展開することによるスケールメリットの実現も期待される。人口減少下において、建設業が業態の変更を模索する中で、旧来のゼネコンの下請けや孫請けの地元の「土建」業から、複数の自治体と協働した「まちづくりマネジメント」業へ転換することが大いに期待できる。

2. 主な研究成果

本研究は、基礎、理論、実践応用の3つのレベルからなり、Step1 理論的仮説、Step2 実証分析、Step3 FS 検証・実用的応用、Step4 理論化、Step5 政策化の5段階で進める。全国レベルの調査とケーススタディを併用し、参画する民間企業を具体的に想定してフィールドごとに3年間かけて理論と実践の間を往復する研究方法が特徴で、広域圏計画実践への民間企業参画の可能性を理論と実践の両面から明らかにする。

特に、Step3では、「地域未来牽引企業」に選定されているP社グループ企業（全26社）の参画を想定している。P社グループは『いえ普請、みち普請、まち普請』を掲げる建設業を本業とする企業体で、埼玉県北部および千葉県北部を商圈として設定し、地域密着で実績を上げている。また、グループ内に独自の研究所を設置している。新たな社会資本整備にも積極的で、モデル広域圏計画案の事業実施の可能性と採算性の検証の対象としてふさわしい企業グループだと判断される。

具体的には、以下の5つを段階的に進める。

- (1) 民間企業の特性を活かした広域圏計画を想定し、①広域圏 (= 商圈) の範域の設定方法 (計画単位)、②広域圏 (= 商圈) で担う公共サービスの選択 (計画主題)、③広域圏 (= 商圈) における意思決定方法のあり方 (計画ガバナンス) に着目した計画技術のフレームワークを構築する。(Step 0, 1)
- (2) 全国を俯瞰して、Step0,1の成果に基づき、「地域未来牽引企業」に選定された建設業(n=378)

の広域圏計画実践への参画のフィジビリティをアンケートやヒアリング、現地視察を通じて実証的に確認し、参画への障壁とその回避について考察する。(Step 2)

- (3) 埼玉県と千葉県の間境を跨ぐ広域圏(=商圏)をケーススタディの対象として、各自治体の総合計画等を参照し、5機能(住宅・福祉・交通・観光・防災)に関するモデル広域圏計画案を策定する。公共サービスの担い手として民間企業(P社グループ)を想定し、モデル広域圏計画案の事業実施の可能性と採算性について、Step1で構築した計画技術のフレームワークに照らして検証する。さらに、民間企業による公共サービスの提供に関する市民の意向調査をWEBアンケートにて行う(n=2000)。(Step 3)
- (4) モデル検証成果の適用確認と普遍的理論へのフィードバックを行う。(Step 4)
＜Step3とStep4は3年間かけ8自治体の範囲(『江戸後^{うしろ}』と命名)を対象に行う＞
- (5) 国および自治体(全国市長会、全国町村長会ほか)へ政策提言をする。(Step 5)

2023年度は、研究の初年度にあたり、Step1を終えた段階にある。2024年より科学研究費基盤Bに採択されたことを受けて、研究をさらに加速させる。

3. 共同研究者

岡村 竹史(早稲田大学・リサーチイノベーションセンター・主任研究員)
吉江 俊(早稲田大学・理工学術院・創造理工学部建築学科・講師)
林 書嫻(早稲田大学・リサーチイノベーションセンター・次席研究員)
高嶺 翔太(早稲田大学・リサーチイノベーションセンター・次席研究員)
林 廷玟(早稲田大学・理工総研・次席研究員)
泉川 時(早稲田大学・理工学術院・創造理工学部建築学科・助手)

4. 研究業績

4.1 学術論文(査読付き)

富樫遼太、後藤 春彦、森田 椋也、山崎義人「人新世の鉱山跡地における放擲された空間の存在意義」日本建築学会計画系論文報告集 第806号 pp.1259-1270 2023.4.
高嶺翔太、後藤 春彦、林書嫻、山川志典「主観的健康感と居住地周辺の環境認知量との関連—1都3県でのwebアンケート調査を通じて—」日本建築学会計画系論文報告集 第807号 pp.1690-1701 2023.5.
市川春香、後藤 春彦、山村崇「歴史的まちなみの屋外広告物における「相応しさ感覚」に着目した景観保全—1980・2000・2020年代における川越一番街商店街の看板の質的評価を通して—」日本建築学会計画系論文報告集 第808号 pp.1950-1960 2023.6.
河井優、後藤 春彦、吉江俊「東京におけるマンション購入検討者たちの関心事—匿名掲示板にみる関心事の地理的傾向と論点の関連構造に着目して—」日本建築学会計画系論文報告集 第808号 pp.1939-1949 2023.6.
大和英理加、後藤 春彦、吉江俊、林書嫻「パブリックスペースにおける滞留者を疎外するDefensive Architectureの不認知化の実態と要因—都内3繁華街のワークショップを通じた滞留行為を阻む空間要素の抽出から—」日本建築学会計画系論文報告集 第810号 pp.2336-2347 2023.8.
村松美邑、後藤 春彦、山村崇、林廷玟「景観解釈における「知」を介した意味構成過程とそ

の構造 一個人的な経験としての「景観」の分析を通じた「構成される意味」論の試み―」日本建築学会計画系論文報告集 第 813 号 pp.3018-3029 2023.11.

Shota Takamine, Haruhiko Goto, Fuyumi Liu, Shu Yamamura " Environmental cognition and subjective well-being: A study among middle-aged and elderly residents in Nara Prefecture, Japan" Japan Architectural Review, volume7, Issue1, pp.443-456, January–December 2024

4.2 一般論文

後藤春彦「小田原市政策総合研究所について」造景（建築資料研究社）pp.126-129 2023.8.

後藤春彦「健康に寄与するまちづくりと人の動きを中心に見せる景観づくり」EKISUMER（JR 東日本企画）vol.57 pp.3-6, 2023.10.

4.3 学会および社会的活動

Member, the World Society for Ekistics

日本工学会・フェロー

豊島区景観審議会・会長

新宿区景観まちづくり審議会・会長

東京都調布市景観審議会・会長

港区地区まちづくりルール認定審査会・委員長

全国町村会人口減少に関する有識者懇談会・委員

（一社）地域環境資源センター技術検討委員会・委員

（一社）公園緑地研究所・研究顧問

（一社）都市計画コンサルタント協会 認定都市プランナー審査員

（社）東京バス協会広告付きバス停留所第三者評価委員会・委員長

（一社）第一生命財団・理事

（財）森記念財団・評議員

5. 研究活動の課題と展望

本研究は、都市計画と農村計画を一元的に進める広域圏計画実践の新たな担い手として、複数の自治体と協働する民間企業を想定するもので、自治体と協働可能な民間企業の候補として、複数市町村を商圏として活動する地域密着型の中小規模の建設業を位置づける。

これを前提に、民間企業の特性を活かした広域圏計画の ①「計画単位」②「計画主題」③「計画ガバナンス」に着目した計画技術のフレームワークを構築する。次に、そのフィジビリティの全国レベルにおける確認と具体的なケーススタディ・エリアにおいてモデル広域圏計画案を策定し、民間企業の参画による事業実施の可能性と採算性を前述の計画技術のフレームワークに照らして検証する。さらに、普遍的な理論へフィードバックし、政策提言を行うことを展望している。